

台湾雲林県における教育機関の統合的防災の 取り組みに関する研究

チールー グウィー

キーワード：防災教育、統合的取り組み、兵庫行動枠組、台湾雲林県

1. 背景と目的

防災に関する教育は、持続可能な社会を形成するための教育戦略の一部を担うことが広く認識されている。防災教育は、教育カリキュラムのみで得られるものではなく、教育機関の構造物・非構造物の安全性向上や、資金・人材・早期警戒システム・リスクアセスメントの充実と併せて行う必要があり、さらには、防災教育に対するモニタリングや評価システムも重要な項目であると考えられる。

本研究では、国連防災世界会議で 2005 年に採択された兵庫行動枠組が掲げる 5 つの優先課題を、台湾雲林県の教育機関において実施するための支援を目的として、雲林県の教育機関における防災教育に関する現状把握と課題点の抽出を行った。

2. 方法

本研究は、i) 台湾教育省資料、防災教育に関する文献調査、ii) 防災教育担当者及び防災教育関係部署職員への聞き取り調査、iii) 雲林県における全公立小中学校に対するアンケート調査を基に行った。アンケート調査は、兵庫行動枠組の 5 つの優先課題を主軸として、これまで教育機関が実施してきた防災事項を踏まえた上で質問項目を設定した。教育に関した兵庫行動枠組の優先課題は、i) 防災教育のための制度設計、ii) 防災教育に関する法的措置 iii) 防災教育に関するカリキュラムとトレーニング、iv) 早期警報に対する防災教育と情報伝達、v) 教育機関の応急・復興に対する備えの 5 つである。アンケート調査は、台湾雲林県の小中学校 184 校を対象とし、123 校からの回答を得た（回答率 67%うち有効回答 93% (N=114)）。

3. 調査結果

台湾中央政府が 2000 年に採択した「災害防救法」では、防災教育やトレーニングを推進させることがその普及には重要であると示させており、2004 年に発行された「防災教育白書」では、防災教育実施に向けた詳細なガイドラインが提示されている。2007 年には、防災教育の実施に関する普及計画（中国語：「防災科技教育深耕實驗計畫（2007-2010）」）が出版され、学校教育におけるカリキュラムを用いた防災教育の組み込みが行われ、以降、学校では様々な自主的な取り組みがみられている。

地理的立地の違いから災害への課題が異なるため、災害への対応策が異なると仮説し、アンケート調査対象校を立地条件の違いによって「沿岸部」(C)・「山間部」(M)・「郊外」(R)・「都市部」(U) の 4 つに分類した。回答した学校の大多数で、防災学習を実施するための資金不足を問題点として挙げた。一般的な土地利用計画や建築物の安全性に関するガイドラインは、学校にも適応されることが明らかになった。しかし、ほとんどの学校 (C: 55%; M: 54%; R: 55%; U: 67%) は災害復興計画を持っておらず、災害時に授業を持続させる仕組みが存在していないことが明らかになった (ある : C: 20%; M: 23%; R: 14%; U: 15%)。また、救援物資が学校に常備されていないことが分かった。地理的立地の違いと教育内容には大きな関連性は確認することができなかった。

4. まとめ

法的措置は、教育機関における防災教育を一律的に実施するために重要な役割を果たす。しかし、実施するためには、ガイドラインに加え、資金の配分が必要である。聞き取り調査・アンケート調査の結果から、土地利用計画や学校の安全性は耐震性能に重点が置かれていることが明らかになった。しかし、台風・洪水・地すべり・地盤沈下といった自然災害への住民の対応力は同一であり、土地利用計画や学校安全性の考慮に含まれるべきであるといえる。これらの災害は学校施設に被害を与える可能性が高く、そのため学校教育の維持に影響を与えることに繋がる。学校は復興計画を立案し、持続的な教育の実施に備える必要がある。さらに、防災教育やその内容は、地域条件の違いに応じて変わるべきである。